

岩倉市市議会議長  
関戸 郁文 様



2023年6月1日

請願団体名 学校給食の無償化を求める会  
代表者 大山 節子 他23名  
住所 岩倉市  
請願紹介議員

大野 慎治  
日比野 走  
塚崎 海緒  
柳谷 規子  
木村 冬樹

## 小中学校の給食費無償化を求める請願書

### (請願趣旨)

学校給食は児童・生徒の健全な発達を支える食育として教育の大事な柱となっています。そして、憲法第26条で「義務教育はこれを無償とする」と明記されており、その精神に立てば、学校給食費も無償とするのが本来ではないでしょうか。

さらに、学校給食法で、食材費については原則保護者負担とされていますが、文部科学省は保護者負担の軽減のために地方自治体が補助することは可能であるとしています。それを受けて、全国では256の自治体が給食費の無償化に一步を踏み出しました(2022.12現在)。

長引くコロナ禍と未曾有の物価高騰により、住民の暮らしは一層厳しくなっています。特に子育て世代においては、不安定な雇用などによって経済的に困難な家庭が増えており、所得格差と、教育にかかる費用の増大が子どもの食生活にも大きな影響を与えています。所得によって栄養摂取に隔たりのないよう、給食の役割はますます重要です。

岩倉市では、2023年4月より、小学校が240円から270円、中学校が270円から300円と、学校給食費が値上されようとしています。これまで、第3子以降の無償化は行われていましたが、岩倉市のすべての小中学生の給食費の無償化の実現が必要です。

子育て世代の教育にかかる経済的負担を減らし、安心して子育てできるように、以下について請願します。

### (請願項目)

1. 岩倉市における小中学校の給食費を無償化すること
1. 国や愛知県に対し、無償化への補助の意見書を出すこと

## 小中学校の給食費無償化への補助を求める意見書（案）

学校給食は児童・生徒の健全な発達を支える食育として教育の大事な柱となっている。

憲法第26条で「義務教育はこれを無償とする」と明記されており、学校給食法で食材費については原則保護者負担とされているが、文部科学省は保護者負担の軽減のために地方自治体が補助をすることは可能であるとしている。それを受けて、全国では256の地方自治体が学校給食費の無償化に一步を踏み出している（2022年12月現在）。

長引くコロナ禍と未曾有の物価高騰により、国民の暮らしは一層厳しくなっている。特に子育て世代においては、不安定な雇用などによって経済的に困難な家庭が増えており、所得格差と教育にかかる費用の増大が、子どもの食生活にも大きな影響を与えている。所得によって栄養摂取に隔たりのないよう、学校給食の役割はますます重要となっている。また、子育てにおける経済的負担を少なくすることは、少子化対策の一助となると考える。

よって、岩倉市議会は、子育て世代の教育にかかる経済的負担を減らし、安心して子育てできるように、国において、地方自治体が実施する学校給食無償化への補助を実現することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

岩倉市議会

提出先／衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣

文部科学大臣

## 小中学校の給食費無償化への補助を求める意見書（案）

学校給食は児童・生徒の健全な発達を支える食育として教育の大事な柱となっている。

憲法第26条で「義務教育はこれを無償とする」と明記されており、学校給食法で食材費については原則保護者負担とされているが、文部科学省は保護者負担の軽減のために地方自治体が補助をすることは可能であるとしている。それを受けて、全国では256の地方自治体が学校給食費の無償化に一步を踏み出している（2022年12月現在）。

長引くコロナ禍と未曾有の物価高騰により、県民の暮らしは一層厳しくなっている。特に子育て世代においては、不安定な雇用などによって経済的に困難な家庭が増えており、所得格差と教育にかかる費用の増大が、子どもの食生活にも大きな影響を与えている。所得によって栄養摂取に隔たりのないよう、学校給食の役割はますます重要となっている。また、子育てにおける経済的負担を少なくすることは、少子化対策の一助となると考える。

よって、岩倉市議会は、子育て世代の教育にかかる経済的負担を減らし、安心して子育てできるように、愛知県において、地方自治体の実施する学校給食無償化への補助を実現することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

岩倉市議会

提出先／愛知県知事